

就業規則、労働契約に？

新法成立、働き手への影響は



労働契約法に反対して横断幕を掲げる「働く女性の全国センター」のメンバー=11月6日、厚労省前で

労働契約法には、「就業規則が合理的で周知させてあれば、働き手が合意した労働契約の内容になる」との趣旨の規定が盛り込まれている。就業規則に書かれた労働条件は、自動的に労働契約とみなされるのか。「働く女性の全国センター（ACW2）」のアンケートや労組などに寄せられた事例を、日本労働弁護団の森一郎弁護士に読み解いてもらった。

常時・自由に閲覧で「周知」

〈事例1〉会社の社内ネットワークでしか就業規則が見られないが、非正規員なのでパスワードがなく、見られない。
〈事例2〉総務部に見たいと言ったら事務の許可が必要と言われた。
〈事例3〉ACW2のアンケートでは「就業規則を見られない」人が4人に1人いる。〈事例1、2〉は「周知」とは言えない。労働基準法では「常時・自由に閲覧できる」ことが周知の方法と定めているからだ。
〈事例3〉も実質的に常時、自由に閲覧する必要がある。

違法な規則、そもそも無効

〈事例4〉就業規則の定期更新が、子育てを理由に転勤を断ったが、就業規則に転勤の義務があり強制させられた。
〈事例5〉就業規則に「会社の都合で契約解除でき、労働者は異議を申し立てられない」とある。
〈事例6〉共働き社員の夫が、子育てを理由に転勤を断ったが、就業規則に転勤の義務があり強制させられた。
違法な就業規則はそもそも無効だ。〈事例4〉は男女の賃金差別にあたり無効。〈事例5〉は「労働契約法」に違反する可能性がある。

変更の「合理性」問われる

〈事例7〉成果主義が就業規則で決められ、大幅に賃金を下げられた。
〈事例8〉契約社員労働による労働条件の不利益変更期間が短縮され、賃金が大幅に下がった。正社員労働は同労働者を受ける不利益の程度が著しいとして「合理性」を争える。

「労働条件変更の必要性」「労働組合等との交渉状況」など4要件に照らし合理的と見なされる場合だが、「就業規則の変更では変えられない労働条件」として社員と会社が個別に合意していればダメ。
〈事例7〉は違法とは言えないが、ほとんどの社員の賃金が下がるなら成果主義を渡した賃下げ。4要件の中の「労働者が受ける不利益の程度」が著しいとして「合理性」を争える。
〈事例8〉も、個別合意に反し労働時間を減らされたので無効と主張できる可能性がある。「労組等との交渉状況」の要件も、正社員労働の同意だけでは不十分。非正規は「周知や合理性」といった要件を就業規則が満たしているか、あらかじめ「点検」を話す。

内容巡り賛否 PR求める声

労働契約法の議論の過程では、労組や労働法研究者のなかで推進論と慎重論に分かれた。
連合は「会社と個人の紛争が激増しており、雇用契約のルールをはっきりさせる法律は必要」との立場。就業規則をめぐる規定も「判例で確定したことを足しも引きもせず書いたらだめ。判例を知らない一般の働き手にも役に立つ」（長谷川裕子・連合総合労働局長）という。荒木尚志・東大大学院教授も「合理的でない就業規則は契約とはみなされないことをはっきりさせた」と評価する。

◆「男のひといき」への投稿は、「〒104・8011 朝日新聞生活グループ」あて▽ファックス03・5540・7354▽メールアドレスは記事にも収めます。電子メディアにも掲載させていただきます。連絡先の電話番号を記してください。

男のひといき
自転車で出かけた帰道しようとして脇道に入、その道は農道で、幅がどと狭い。おまけに木が強く吹き、自転車のバスを取るのに苦労して、そのとき、前方に5、6人の子どもがいた。男の子が2人に女の子1人。両手を水平に広げ、風を受けて飛行機になっ、走り去ろうとした。そのとき、女の子が「

違法な規則は無効、労働契約には合理性が必要といった点を行政がPRするよう求める声も強い。国会審議では「既存の就業規則が合理的かどうか行政が一斉点検を」「就業規則の社員への交付を義務づけるべきだ」といった発言も出た。
日本労働弁護団は年内に検討会を開き、契約法を生かすための手引づくりなどを話し合う。全労協は全労連などと協力し、就業規則の実態を集める情報ネットワークを計画。それにもとづき、行政に悪用を防ぐ措置を働きかける考えだ。

目次